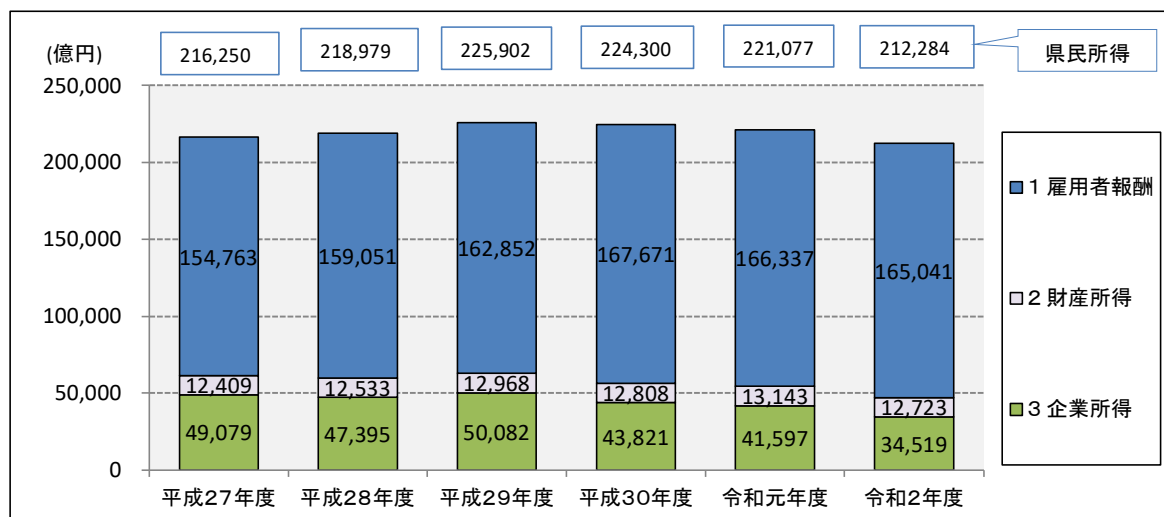


## 2 県民所得

### (1) 県民所得の推移

○県民所得は21兆2,284億円（前年度比4.0%減）と3年連続で減少した。

#### 【県民所得の推移】



	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>1 雇用者報酬</b>	(億円)	154,763	159,051	162,852	167,671	166,337	165,041
対前年増加率	%		1.3	2.8	2.4	3.0	-0.8
<b>2 財産所得</b>	(億円)	12,409	12,533	12,968	12,808	13,143	12,723
対前年増加率	%		7.5	1.0	3.5	-1.2	2.6
<b>3 企業所得</b>	(億円)	49,079	47,395	50,082	43,821	41,597	34,519
対前年増加率	%		12.2	-3.4	5.7	-12.5	-5.1
<b>県民所得(1+2+3)</b>	(億円)	216,250	218,979	225,902	224,300	221,077	212,284
対前年増加率	%		4.0	1.3	3.2	-0.7	-1.4

(参考) 国民所得の推移

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>1 雇用者報酬</b>	(億円)	2,620,035	2,682,513	2,737,104	2,824,240	2,879,945	2,836,637
対前年増加率	%		1.4	2.4	2.0	3.2	2.0
<b>2 財産所得</b>	(億円)	243,432	230,992	248,080	262,079	256,290	264,014
対前年増加率	%		7.6	-5.1	7.4	5.6	-2.2
<b>3 企業所得</b>	(億円)	1,062,826	1,009,434	1,019,979	936,367	870,236	656,303
対前年増加率	%		11.1	-5.0	1.0	-8.2	-7.1
<b>国民所得(1+2+3)</b>	(億円)	3,926,293	3,922,939	4,005,163	4,022,686	4,006,471	3,756,954
対前年増加率	%		4.2	-0.1	2.1	0.4	-0.4

資料：県民所得 - 県統計課「令和2年度県民経済計算」、国民所得 - 内閣府「令和2年度国民経済計算」

#### 【用語解説】

**雇用者報酬**：賃金、手当、退職金等

**財産所得**：利子、配当、賃貸料等

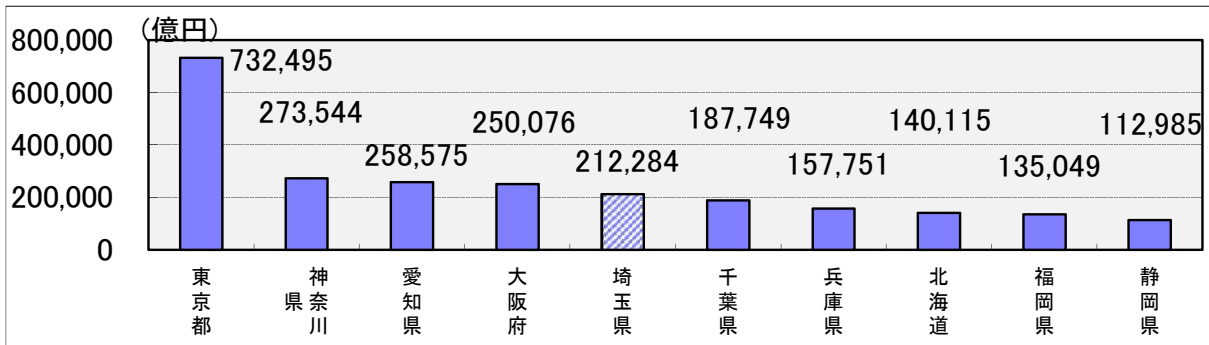
**企業所得**：企業の営業余剰（利益から支払給与、株式配当、受払利子、減価償却を差し引いたもの）

担当 産業労働政策課 企画調査担当

## (2) 県民所得の上位都道府県との比較

○県民所得は、全国第5位の規模である。

### 【令和2年度県民所得の上位都道府県】



令和2年度			
		県民所得 (億円)	全国シェア (%)
第1位	東京都	732,495	18.6%
第2位	神奈川県	273,544	6.9%
第3位	愛知県	258,575	6.6%
第4位	大阪府	250,076	6.3%
<b>第5位</b>	<b>埼玉県</b>	<b>212,284</b>	<b>5.4%</b>
第6位	千葉県	187,749	4.8%
第7位	兵庫県	157,751	4.0%
第8位	北海道	140,115	3.6%
第9位	福岡県	135,049	3.4%
第10位	静岡県	112,985	2.9%

※ 左記の全国シェアは、県内所得の全県合計値  
(3,939,601億円)を分母として算出したものである。

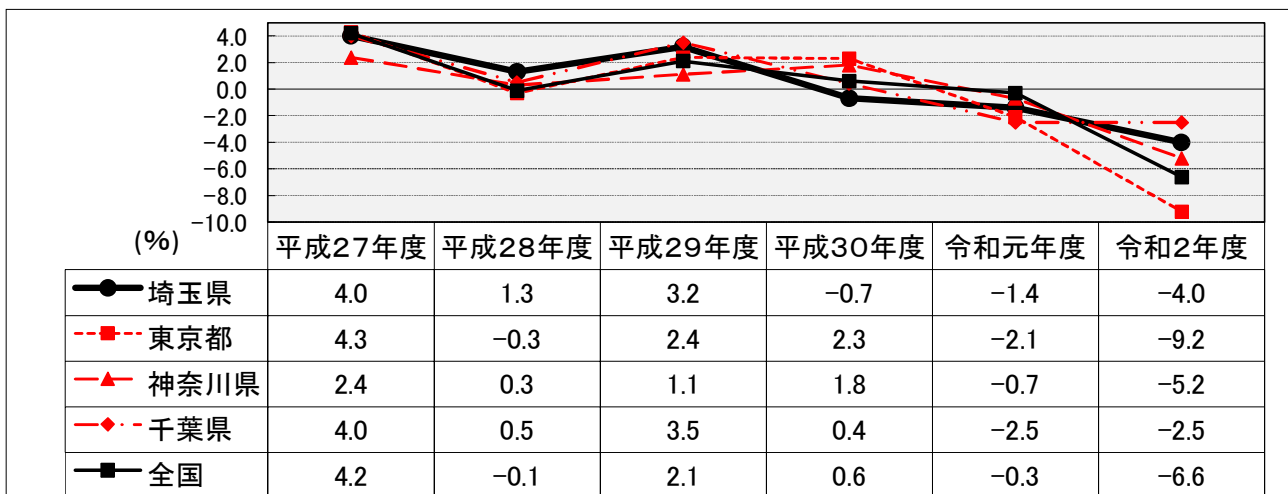
※ 県民所得は各都道府県が推計している一方、国民所得は内閣府が推計している。推計主体及び推計方法が同一でないため、県民所得の全都道府県の合計値と国民所得の値は一致しない。

資料：内閣府「令和2年度県民経済計算」

## (3) 県民所得の対前年度増加率

○対前年度増加率は4.0%減で、3年連続で減少した。

### 【県民所得の対前年度増加率の推移】



資料：各県 - 内閣府「令和2年度県民経済計算」、全国 - 内閣府「令和2年度国民経済計算」

担当 産業労働政策課 企画調査担当

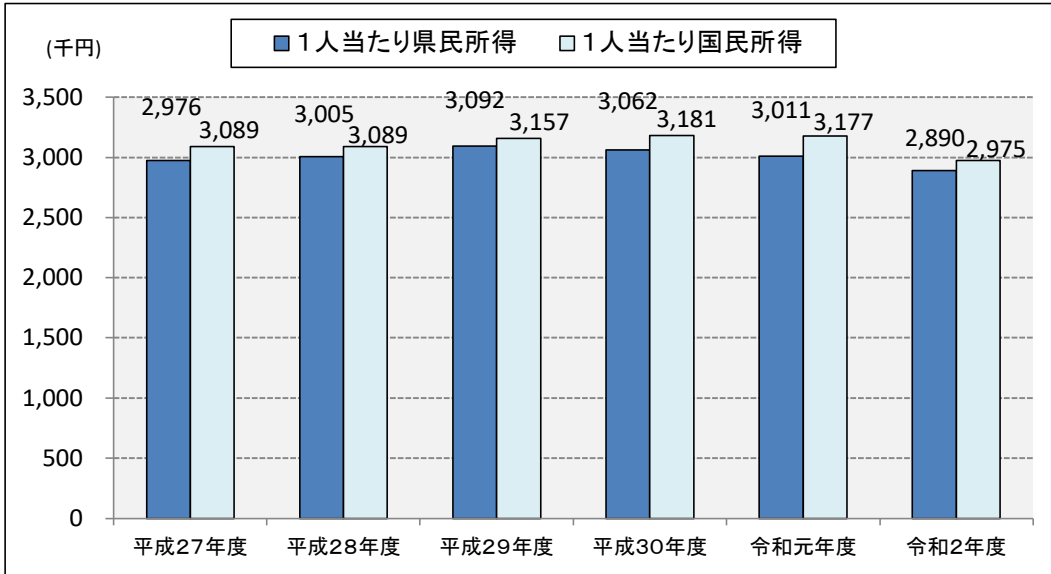
TEL 048-830-3723 (直通)

#### (4) 1人当たり県民所得

○1人当たり県民所得※は、289万円（前年度比4.0%減）と3年連続で前年度比マイナスとなった。

※ 令和2年度の県民所得を総人口（総務省推計：令和2年10月1日現在）で割った値

#### 【1人当たり県民所得の推移】



	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1人当たり県民所得	千円	2,976	3,005	3,092	3,062	3,011	2,890
対前年増加率	%	3.7	1.0	2.9	-1.0	-1.7	-4.0

(参考)1人当たり国民所得

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1人当たり国民所得	千円	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975
対前年増加率	%	4.3	0.0	2.2	0.8	-0.1	-6.4

資料：埼玉県 - 県統計課「令和2年度県民経済計算」、国 - 内閣府「令和2年度国民経済計算」

#### 【1人当たり県民所得の上位都道府県（令和2年度）】

単位：千円

第1位	東京都	5,213	第11位	山梨県	2,982
第2位	愛知県	3,428	第12位	石川県	2,975
第3位	福井県	3,182	第13位	広島県	2,969
第4位	栃木県	3,132	第14位	神奈川県	2,961
第5位	富山県	3,120	第15位	山口県	2,960
第6位	静岡県	3,110	第16位	三重県	2,948
第7位	茨城県	3,098	第17位	群馬県	2,937
第8位	滋賀県	3,097	第18位	埼玉県	2,890
第9位	徳島県	3,013	第18位	兵庫県	2,887
第10位	千葉県	2,988	第20位	岐阜県	2,875

資料：内閣府「令和2年度国民経済計算」

※ 令和2年度の県民所得を総人口（総務省推計：令和2年10月1日現在）で割った値

担当 産業労働政策課 企画調査担当  
TEL 048-830-3723（直通）